

「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について（通知）」（平成16年7月23日文科高第304号）の「別添1」より

様式参考例

別添 1

財 産 目 録

科 目	年 度 末	
一 資産額		
（一）基本財産		
1 土地（団地）		
校地	〇〇 m ²	円
2 建物		
（1）校舎	〇〇 m ²	円
3 図書	〇〇 冊	円
4 教具・校具・備品	〇〇 点	円
. . .		円
（二）運用財産		
1 預金、現金		円
現金 現金手許有高		円
普通預金		円
2 積立金		円
3 有価証券		円
利付国債		円
. . .		円
（三）収益事業用財産		
. . .		円
合 計		円
二 負債額		
1 固定負債		円
（1）長期借入金		円
日本私立学校振興・共済事業団		円
. . .		円
（3）学校債		円
（4）未払金		円
（5）退職給与引当金		円
. . .		円
2 流動負債		円
（1）短期借入金		円
（2）前受金		円
（3）未払金		円
. . .		円
合 計		円

（注） 1. 実際の作成に当たっては、各学校法人の規模等に応じて学校法人が判断することが適当である。

2. （1）基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

（2）運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

（3）収益事業用財産：収益を目的とする事業に必要な財産

(参考) 公益法人の財産目録 (H16)
 公益法人会計基準の改正等について (平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ) より抜粋

様式 4

財 産 目 録

平成 年 月 日現在

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	×××		
普通預金 ○○銀行○○支店	×××		
未収会費 ××年度会費××名分	×××		
.....	×××		
流動資産合計		×××	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地 ○○平米	×××		
投資有価証券 第○回利付国債	×××		
.....	×××		
基本財産合計	×××		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産 定期預金	×××		
..... ○○銀行○○支店	×××		
特定資産合計	×××		
(3) その他固定資産			
.....	×××		
.....	×××		
その他固定資産合計	×××		
固定資産合計		×××	
資産合計			×××
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 ○○に対する未払額	×××		
.....	×××		
流動負債合計		×××	
2. 固定負債			
退職給付引当金	×××		
.....	×××		
固定負債合計		×××	
負債合計			×××
正味財産			×××

(参考) 公益法人の財産目録(H20)
(「公益法人会計基準」の運用指針より該当ページを抜粋。)

- ・ 当期増加額と当期減少額は相殺せずに、それぞれ総額で記載する。
- ・ 「当期減少額」欄のうち、「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、その理由を脚注する。
- ・ 引当金について、財務諸表の注記において記載している場合には、その旨を記載し、内容の記載を省略することができる。

(6) 財産目録

財 産 目 録

平成 年 月 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	×××	
	預金	普通預金 〇〇銀行〇〇支店	運転資金として	×××	
流動資産合計				×××	
(固定資産)	基本財産	土 地	〇〇㎡ ××市▽▽町3-5-1	公益目的保有財産であり、〇〇事業の施設に使用している。	×××
		建物	〇〇㎡ ××市▽▽町3-5-1 4階建	3～4階部分：公益目的保有財産であり、〇〇事業の施設に使用している。 1～2階部分：△△事業に使用している。	×××
		美術品	絵画 〇点 〇年〇月以前取得	公益目的保有財産であり、〇〇事業に供している 不可欠特定財産である。	×××
		投資有価証券	第〇回利付国債他	公益目的保有財産であり、運用益を〇〇事業の財源として使用している	×××
特定資産	〇〇積立資産	定期預金 〇〇銀行〇〇支店	〇〇事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	×××	
	〇〇積立資産	××社債	満期保有目的で保有し、運用益を〇〇事業の財源として使用している。	×××	
		〇〇株式	寄付により受け入れた株式であり、長期間保有することにより、運用益を〇〇事業の財源として使用している。	×××	
		建物	〇〇㎡ 東京都△△区▲▲ 4-6-2	公益目的保有財産であり、〇〇事業に使用している。	×××
その他	×××	

固定資産				
固定資産合計				×××
資産合計				×××
(流動負債)	未払金	〇〇に対する未払額	〇〇事業に供する備品購入の未払い分	×××
	短期借入金	〇〇銀行〇〇支店	運転資金	×××
流動負債合計				×××
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員〇〇名に対する退職金の支払いに備えたもの	×××
	長期借入金	〇〇銀行〇〇支店	△△事業に供する建物を取得するための借入れ	×××
固定負債合計				×××
負債合計				×××
正味財産				×××

(記載上の留意事項)

- ・ 支部を有する法人は、支部単位での明細を作成するものとする。
- ・ 資産を他の事業等と共用している場合には、法人において、区分、分離可能な範囲で財産を確定し、表示する。ただし、物理的な特定が困難な場合には、一つの事業の資産として確定し、共用財産である旨を記載するものとする。
- ・ 特定費用準備資金や資産取得資金を有する場合には、使用目的等の欄に明示するものとする。
- ・ 不可欠特定財産を有する場合には、使用目的等の欄に明示するものとする。
- ・ 「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第25条に基づき、財産目録により公益目的保有財産を区分表示する場合には、上記ひな型例に従い、貸借対照表科目、資産の種類、場所、数量、取得時期、使用目的の事業等を詳細に記載するものとする。なお、上記ひな型では詳細な記載を表示できない場合には、下記に従い明細を作成する。

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
土地			〇〇㎡ ××市▽▽町3-5-1 ×××円	〇〇事業 (△△事業と 共有)
建物			〇〇㎡ ××市▽▽町3-5-1 4階建の3~4階部分 ×××円	〇〇事業
美術品	〇〇像 ×××円 〇〇図 ×××円			〇〇事業
...				
合計	×××円		×××円	

(参考) 社会福祉法人の財産目録

「社会福祉法人会計基準の運用上の取り扱い」(厚生労働省社会・援護局長等通知)より抜粋。

財 産 目 録

令和 年 月 日現在

(単位:円)

Table with 7 columns: 貸借対照表科目, 場所・物量等, 取得年度, 使用目的等, 取得価額, 減価償却累計額, 貸借対照表価額. Rows include I 資産の部 (1 流動資産, 2 固定資産) and II 負債の部 (1 流動負債, 2 固定負債).

(記載上の留意事項)

- 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
• 同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
• 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
• 「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
• 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
• 建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
• 減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
• 車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
• 預金に関する口座番号は任意記載とする。

(参考) 社会福祉連携推進法人の財産目録
 「社会福祉連携推進法人会計基準の運用上の取扱いについて」(令和3年
 厚生労働省社会・援護局長等通知)より抜粋。

社会福祉連携推進法人名 _____

財 産 目 録

(令和____年____月____日 現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手持保管	運転資金として	×××
	預金	普通預金 ○○銀行○○支店	運転資金として	×××
流動資産合計				×××
(固定資産)	土地	○○㎡ ○○市○○町○○	社会福祉連携推進目的事業財産であり、 ○○業務に使用している。	×××
	建物	○○㎡ ○○市○○町○○ 4階建	3～4階部分：社会福祉連携推進目的事業 財産であり、○○業務に使用している。 1～2階部分：△△業務に使用している。	×××
	投資有価証券	第○回利付国債他	社会福祉連携推進目的事業財産であり、 運用益を○○業務の財源として使用して いる。	×××
	積立資産	定期預金 ○年○月以前取得	社会福祉連携推進目的事業財産であり、 ○○業務に供している。	×××
固定資産合計				×××
資産合計				×××
(流動負債)	事業未払金	○○に対する未払額	○○業務に供する備品購入の未払い分	×××
	短期運営資金借入金	○○銀行○○支店	運転資金	×××
流動負債合計				×××
(固定負債)	長期運営資金借入金	○○銀行○○支店	○○業務に供する建物を取得するための 借入れ	×××
	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員○○名に対する退職金の支払いに 備えたもの	×××
固定負債合計				×××
負債合計				×××
純資産				×××
うち社会福祉連携推進目的取得財産残額				×××

